

まんのう町総合計画 実施計画

～元気まんまん まんのう町～



【計画期間 平成 22 年度～24 年度】

まんのう町

第1章 実施計画の概要	1																																										
1 計画策定の目的	1	(3) 地域福祉の推進 21																																									
2 計画の期間	1	(4) 次世代育成の支援 23																																									
3 計画の性格	1	(5) 高齢者福祉の充実 25																																									
第2章 施策別事業計画	2	(6) 障害者福祉の充実 27																																									
1 自然と人々が輝くまち	2	(7) 低所得者福祉・勤労者福祉の充実 29																																									
1－1 自然が輝くまちづくり(生活・自然環境)	2	(8) 社会保険(国民健康保険・介護保険)の安定化 30																																									
(1) 生活環境の保全	2	2－2 誰もが安全・快適に住めるまちづくり(生活基盤) 31																																									
(2) 自然環境の保全と活用	4	(1) 交通網の整備・充実	31	(1) 交通網の整備・充実 31	1－2 心豊かな人材を育てるまちづくり(教育・学習)	6	(2) 生活基盤の整備 32	(1) 学校教育の充実	6	(3) 住環境の整備 35	(2) 生涯学習の支援	9	(4) 生活安全対策の充実 36	(3) スポーツ活動の支援	11	(5) 情報・通信基盤の整備と活用 39	1－3 すべての人が輝くまちづくり(文化・交流)	12	3 活力創造と改革のまち 40	(1) 人権尊重社会の実現	12	3－1 地域経済の活力を高めるまちづくり(産業・雇用) 40	(2) 男女共同参画の推進	14	(1) 農林業の振興 40	(3) 地域間交流・国際交流の推進	15	(2) 商工業の振興と雇用創出 42	(4) 芸術・文化の振興	16	(3) 観光の振興 44	2 安心と安全・快適なまち	17	3－2 健全で住民がつくるまちづくり(住民自治・協働) 45	2－1 誰もが安心して暮らせるまちづくり(健康・福祉)	17	(1) 行財政の健全化 45	(1) 健康づくりの推進	17	(2) 住民自治の確立と支援 47	(2) 地域医療体制の充実	20	(3) 協働・連携の推進 49
(1) 交通網の整備・充実	31	(1) 交通網の整備・充実 31																																									
1－2 心豊かな人材を育てるまちづくり(教育・学習)	6	(2) 生活基盤の整備 32																																									
(1) 学校教育の充実	6	(3) 住環境の整備 35																																									
(2) 生涯学習の支援	9	(4) 生活安全対策の充実 36																																									
(3) スポーツ活動の支援	11	(5) 情報・通信基盤の整備と活用 39																																									
1－3 すべての人が輝くまちづくり(文化・交流)	12	3 活力創造と改革のまち 40																																									
(1) 人権尊重社会の実現	12	3－1 地域経済の活力を高めるまちづくり(産業・雇用) 40																																									
(2) 男女共同参画の推進	14	(1) 農林業の振興 40																																									
(3) 地域間交流・国際交流の推進	15	(2) 商工業の振興と雇用創出 42																																									
(4) 芸術・文化の振興	16	(3) 観光の振興 44																																									
2 安心と安全・快適なまち	17	3－2 健全で住民がつくるまちづくり(住民自治・協働) 45																																									
2－1 誰もが安心して暮らせるまちづくり(健康・福祉)	17	(1) 行財政の健全化 45																																									
(1) 健康づくりの推進	17	(2) 住民自治の確立と支援 47																																									
(2) 地域医療体制の充実	20	(3) 協働・連携の推進 49																																									

第1章 実施計画の概要

1 計画策定の目的

この実施計画は「まんのう町総合計画」に掲げた目指すべき将来像「元気まんまん まんのう町」の実現に向けて、基本計画に示した施策を着実に実施していくために策定するものです。

2 計画の期間

この実施計画の期間は平成 22 年度から平成 24 年度の 3 か年です。毎年実績の把握と計画の見直しを行っています。

3 計画の性格

この事業計画では計画期間 3 年間に町が実施する具体的な事業を示しています。事業の概要や実施年度及び目標数値を明らかにし、行財政運営の指針とします。

本計画に示す事業は、構築を進めている事務事業評価システムにより評価及び分析を行い、社会的・経済的諸条件の変化を踏まえ毎年度見直すとともに、予算編成に反映します。

第2章 施策別事業計画

項目	1 自然と人々が輝くまち 1 自然が輝くまちづくり(生活・自然環境) (1) 生活環境の保全						
細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 地球温暖化の防止	① 地球温暖化対策実行計画を策定し、温室効果ガスの排出を削減する。 ② 各家庭や事業所へ冷暖房温度の適正管理を呼び掛ける。 ③ 環境にやさしいガス車の利用と経費を検討する。また、太陽光発電の普及を図る。						住民生活課
	計画内容	広報による呼びかけ	太陽光発電補助の検討				
	達成指標			太陽光発電補助 20件	太陽光発電補助 40件	太陽光発電補助 40件	
② ごみの減量化・リサイクルの推進	① 幼稚園・小学校低学年への環境学習を行う。 ② 各家庭の生ごみ処理機の補助により可燃ごみを削減するとともに、ごみの4R啓発を行う。 ③ 中讃広域行政事務組合からのデータを活用して、分別収集を徹底する。 ④ 不法投棄を防止するための対策に向けて、環境美化推進協議会と連携して看板の設置やパトロールを行う。						住民生活課
	計画内容	環境学習の実施 生ごみ処理機補助(50件)					
	達成指標	1日一人当たりのごみの排出量 471g ごみのリサイクル率 24.6%	1日一人当たりのごみの排出量 380g ごみのリサイクル率 29%	1日一人当たりのごみの排出量 410g ごみのリサイクル率 29.5%	1日一人当たりのごみの排出量 410g ごみのリサイクル率 29.5%	1日一人当たりのごみの排出量 400g ごみのリサイクル率 30%	

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
③ 適正なし尿処理の推進	① 公共下水道への接続や合併浄化槽への転換を呼び掛ける。 ② 効率的なし尿収集体制を検討する。						住民生活課 建設土地改良課
	計画内容	広報による呼びかけ 新たな収集体制の検討					
	達成指標	合併処理浄化槽設置数 1972基	合併処理浄化槽設置数 2,062基	合併処理浄化槽設置数 2,170基	合併処理浄化槽設置数 2,270基	合併処理浄化槽設置数 2,370基 公共下水道への接続数 20戸/年	
④ 公害の防止	① 近隣騒音や家庭排水などの生活型騒音や悪臭を防止するための、規制値などを周知するとともに、様々な苦情に対して適切に処理する。 ② 「農業委員会だより」に休耕地の草刈り等、管理の依頼文を掲載する。 ③ 騒音や悪臭などを防止するため、事業所と公害防止協定を結び、公害を未然に防ぐ。 ④ 関係諸機関と連携して、家畜糞尿の完全な肥化を目指し、巡回指導する。						住民生活課 産業経済課
	計画内容	広報による呼びかけ 畜産経営環境保全推進指導巡回		農業委員会だよりでの広報			
	達成指標	苦情件数 74件	苦情件数 53件 農業委員会だより発行2回	苦情件数 50件 農業委員会だより発行1回	苦情件数 50件 農業委員会だより発行1回	苦情件数 50件 農業委員会だより発行1回	
⑤ 火葬場・墓地の適正な維持管理の推進	① 火葬場管理と利用者負担を検討する。						住民生活課
	計画内容	現状調査					

項目	1 自然と人々が輝くまち 1 自然が輝くまちづくり(生活・自然環境) (2) 自然環境の保全と活用						
細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 自然環境の保全	① 町民による道路及び用水等の一斉清掃を実施する。また、環境ボランティアを募集して、地域の豊かな自然環境の保全や美しいまちづくりに努める。 ② 特定間伐促進事業により造林や間伐など森林整備を進める。 ③ 保水性の高い広葉樹の植林を呼び掛ける。 ④ 森林や河川など自然と親しむイベントを開催しようとするNPO法人に協力する。 ⑤ フォレストマッチングにより、協働の森づくりに取り組む。						住民生活課 産業経済課
	計画内容	町内一斉清掃(年2回) 環境ボランティア募集 (広報に掲載)	造林間伐事業				
	達成指標	自然・景観団体・グループ数 2団体 環境ボランティア登録数 278人 町内一斉清掃参加者数 9,000人	自然・景観団体・グループ数 2団体 環境ボランティア登録数 277人 町内一斉清掃参加者数 町内全自治会	自然・景観団体・グループ数 2団体 環境ボランティア登録数 300人 町内一斉清掃参加者数 町内全自治会	自然・景観団体・グループ数 2団体 環境ボランティア登録数 300人 町内一斉清掃参加者数 町内全自治会	自然・景観団体・グループ数 2団体 環境ボランティア登録数 300人 町内一斉清掃参加者数 町内全自治会	
② 河川・ため池の保全	① 河川やため池の汚濁防止のため、公共下水道への接続や合併浄化槽への転換を呼びかける。 ② 河川改修がある場合は、石積み等自然に配慮した工法を施工する。 ③ 国、県、町及び土地改良区等を主体としたため池の整備事業を実施する。 ④ 河川の環境保全のため河川一斉清掃を実施する。						建設土地改良課 住民生活課
	計画内容	土器川金倉川(満濃池尻～琴平町境)の河川一斉清掃 1回/年					
	達成指標	ため池整備 4か所	ため池整備 7か所	ため池整備 3か所	ため池整備 3か所	ため池整備 3か所/年	

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
③ 景観形成の推進	① 景観条例制定に向けて「(仮称)景観形成町民懇談会」の設置を検討する。 ② 残すべき自然や田園景観及び歴史的景観の啓発キャンペーンを実施する。 ③ 景観を阻害する看板等を規制する。						企画政策課 建設土地改良課
	計画内容		景観啓発キャンペーン実施 0回	景観啓発キャンペーン実施 2回 景観条例策定(調査)	景観啓発キャンペーン実施 2回	景観計画着手	
	達成指標						

項目	1 自然と人々が輝くまち 2 心豊かな人材を育てるまちづくり(教育・学習) (1) 学校教育の充実
----	---

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 幼児教育の充実	① 育児教育相談を開催する。また、園舎・園庭の開放は日を決めて実施する。 ② 教諭及び保育士の指導力向上のため、委員会独自に要請訪問を実施し、個別指導や授業改善を行う。 ③ 子どもの社会性を養うため、保護者や地域の人も参加した様々な体験活動を実施する。						学校教育課
	計画内容	育児教育相談の実施 園舎・園庭の開放の実施 計画的な要請訪問の実施 計画的な体験活動の実施 幼保一元化の検討					
	達成指標	訪問施設数 3か所 各所園で 5回以上	訪問施設数 3か所 各所園で 7回以上	訪問施設数 5か所 各所園で 10回以上	訪問施設数 5か所 各所園で 10回以上	要請訪問 各所園で年間1回以上 体験活動 年間10回以上	

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
② 学校教育の充実	① まんのう町学校教育実践指針を示し各校で実践し、次代を担う人材の育成を図る。 ② 全国学力・学習状況調査結果を分析し、授業改善や個別指導を行う。 ③ 教育開発セミナーを見直し、教職員の指導力の向上を図る。 ④ 国際交流員による異文化交流学習を実施する。 ⑤ まんのう町学校教育実践指針を示し、体験活動や職場体験、ボランティア活動を実施し、道徳的実践力を育成する。 ⑥ ふるさと教材の活用で、郷土の歴史や地域の産業、郷土芸能などふるさと学習を推進する。 ⑦ 養護教諭や保健主事が中心となり、統一した評価カードを作成活用する。 ⑧ 特別支援の必要な児童に特別支援教育学習支援員を配置して手厚く指導を行う。						
計画内容	まんのう町学校教育実践指針作成 学習状況調査分析・授業改善 セミナー組織の編制 国際交流員による授業 体験活動ボランティア活動 ふるさと教材内容調査検討 統一評価カード作成 特別支援教育支援員の配置	教育開発セミナー実施 ふるさと教材の作成活用 評価カードによる個別指導		ふるさと教材の活用			学校教育課
達成指標	国際交流年間授業時間 延230時間 体験・ボランティア活動 3日以上 「まんのうのすがた」原案作成 早寝早起き朝ごはん達成率 80% 特別支援教育支援員配置 100%	国際交流年間授業時間 延230時間 体験・ボランティア活動 5日以上 「まんのうのすがた」印刷配布活用 早寝早起き朝ごはん達成率 80% 特別支援教育支援員配置 100%	国際交流年間授業時間 延230時間 体験・ボランティア活動 7日以上 「まんのうのすがた」活用 早寝早起き朝ごはん達成率 80% 特別支援教育支援員配置 100%	国際交流年間授業時間 延230時間 体験・ボランティア活動 7日以上 「まんのうのすがた」活用 早寝早起き朝ごはん達成率 80% 特別支援教育支援員配置 100%	国際交流員による年間授業時間 230時間 体験・ボランティア活動 7日以上 ふるさと教材全対象者に配布活用 早寝早起き朝ごはん達成率 95% 特別支援教育支援員配置 100%		

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
③ 教育環境の整備	① 仲南北幼稚園と東幼稚園の統合を検討する中で、仲南東保育所も含めた幼保一元化を進める。 ② 学校教育施設の耐震補強を進める。 ③ 情報教育充実のためパソコンの随時更新を行う。 ④ 放課後の子どもの居場所として放課後児童クラブ施設の充実を図る。 ⑤ 学校評価委員会を設置する。 ⑥ 教育相談日を創設し、教育に関する様々な相談に応じる。						
計画内容	長炭小学校耐震改修 仲南小学校教育パソコン更新 長炭放課後児童クラブ施設改築 学校評価委員会設立 教育相談日の実施	琴南中学校教育パソコン更新 四条放課後児童クラブ施設整備検討 学校評価委員会による評価	琴南中校舎耐震改修 琴南小ランチルーム及び琴南給食調理場改築 高篠幼稚園保育所増築工事	仲南小ランチルーム及び仲南学校給食調理場耐震改修	満濃南小ランチルーム耐震改修		学校教育課
達成指標	耐震補強済み小学校 3/6 パソコン更新済み小中学校 7/8 全小学校で学校評価委員会を設立	耐震補強済み小学校 3/6 パソコン更新小中学校 8/8完了	耐震補強済み小学校 4/6	耐震補強済み小学校 5/6	小学校の耐震化率 100% 小中学校のパソコン更新完了		

項目	1 自然と人々が輝くまち 2 心豊かな人材を育てるまちづくり(教育・学習) (2) 生涯学習の支援						
細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 青少年の自立支援	① 町内小学校児童(6年生)に呼びかけ、スポーツ(ドッジボール)を通じて、他校との交流を深める。 ② 異年齢の児童が通常の学校生活を送る中で、「生きる力」を育む通学合宿を開催する。 ③ 青少年が自立に向けて自覚できるように、中学2年の「立志式」や「成人式」等節目の行事を広報等で紹介する。 ④ H20年度までは琴平地区少年育成センターと連携を図り、青少年の非行防止(パトロール)を実施し、H21年度からはまんのう町少年育成センターと連携を図り、青少年の非行防止(パトロール)を実施する。						
	計画内容	はつらつドッジボール大会の実施(町内小学校6年生対象) 通学合宿の実施(6か所) 立志式の支援 各種文化活動の支援 青少年の非行防止パトロール					社会教育課
	達成指標	ドッジボール参加者数 100名 通学合宿参加者数 135名	ドッジボール参加者数 103名 通学合宿参加者数 100名	ドッジボール参加者数 100名 通学合宿参加者数 115名	ドッジボール参加者数 90名 通学合宿参加者数 120名	ドッジボール参加者数 95名 通学合宿参加者数 120名	
② 生涯学習活動の充実	① 各種社会教育団体の活動を支援する。 ・地域同好会及び一般の方々の協力を得て、一年間の集大成である公民館まつりを盛りたてる。 ② 家庭教育学級等を活用して、住民のニーズに合った学習機会を創設する。 ③ 各地区において、高齢者のいきがい及び交流を目的とした高齢者学級を開催する。 ④ 読書の習慣づけを目的とした読み聞かせ及び紙芝居等行事を開催する。						
	計画内容	各種社会教育団体の活動支援 公民館まつりでのアンケート調査の実施 高齢者学級開催 子供の読書習慣の促進					社会教育課
	達成指標	公民館まつりアンケート満足度率 58% 高齢者学級参加者数 3,442人 読み聞かせ開催数 4回	公民館まつりアンケート満足度率 59% 高齢者学級参加者数 3,596人 読み聞かせ開催数 4回	公民館まつりアンケート満足度率 62% 高齢者学級参加者数 3,550人 読み聞かせ開催数 21回	公民館まつりアンケート満足度率 64% 高齢者学級参加者数 3,575人 読み聞かせ開催数 23回	公民館まつりアンケート満足度率 66% 高齢者学級参加者数 3,600人 読み聞かせ開催数 25回	

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
③ 生涯学習推進体制の整備	① 関係機関との連携を図り、総合的な生涯学習推進体制を今後検討する。 ② 町広報誌・公民館だより等を利用し広く生涯学習情報の提供に努める。 ③ 今後退職を迎える団塊の世代を対象に県及びNPO主催の生涯学習ボランティア講座に参加し、様々な体験活動や読み聞かせボランティアなど生涯学習ボランティアの育成を図る。 ④ 生涯学習施設の整備・充実を図り、子ども・勤労者・高齢者が一緒に利用しやすいよう施設の管理運営を工夫する。 ⑤ 図書の充実を図り、幅広い層の利用を促進する。						社会教育課
	計画内容		生涯学習ボランティア育成				
	達成指標		生涯学習ボランティア講座参加者 0人/年	通学合宿スタッフ研修会 2回/年	通学合宿スタッフ研修会 2回/年	通学合宿スタッフ研修会 2回/年	

項目	1 自然と人々が輝くまち 2 心豊かな人材を育てるまちづくり(教育・学習) (3) スポーツ活動の支援						
細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 生涯スポーツの振興	① 競技団体、スポーツクラブ等の自主的な活動に対し、施設開放を促進する。 ② 多種目、異年齢を対象とした総合型地域スポーツクラブ(SC)の設置を体育指導委員を中心に推進する。 ③ 現段階の子どもの運動能力を把握して、その結果をもとに改善につながる事業を実施する。 ④ 時代を担う青少年に幅広い選択肢を増やす環境を整備するため、新たな種目の設置を推進する。 ⑤ ウォーキング等のレクレーション種目を実施し、新たな行事を計画する。 ⑥ 体育協会普及のため、町主催の行事等に対し、積極的に協力する。						社会教育課 仲南支所 琴南支所
	計画内容	新少年スポーツクラブ意向調査 総合型地域SC意向調査 新体力テストの実施	総合型地域SC準備				
	達成指標	体育協会種目数 13種目	体育協会種目数 10種目 スポーツ少年団種目 4種目	体育協会種目数 13種目	体育協会種目数 13種目	少年スポーツクラブの種目数 6種目 体育協会の種目数 13種目	
② スポーツ環境の整備・充実	① 老朽化したスポーツ施設や器具の現状を把握し、管理する。 ② 学校施設、廃校施設及び町有施設を一般開放し、有効活用を図る。 ③ かりんの丘公園を整備する。また、満濃池周辺の遊歩道を整備する。						社会教育課 建設課
	計画内容	スポーツ施設開放の推進 かりんの丘公園の整備					
	達成指標	スポーツ施設延利用者数 41,135人／年	スポーツ施設延利用者数 59,081人／年	スポーツ施設延利用者数 66,000人／年	スポーツ施設延利用者数 73,000人／年	スポーツ施設延利用者数 81,000人／年	

項目	1 自然と人々が輝くまち 3 すべての人が輝くまちづくり(交流・文化) (1) 人権尊重社会の実現
----	---

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 人権教育・啓発の推進	① 人権教育・啓発に関する基本計画を策定し、同和教育・啓発をはじめ、人権教育・啓発の総合的な取り組みを進める。 ・長尾会館と各人権連携部署との連携をする。研修を含む啓発事業の実施に会館を積極的に活用し、人権啓発施設としての機能を高める。 ② 児童生徒人権作品展を開催し、作品集を全戸配布する。 ③ 差別やいじめ・虐待等がなくなるよう広く市民に対し、人権啓発講演会を開催する。 ④ 各公民館において、参加体験型人権学習を実施し、新しい学習方法の経験者を増やす。						企画政策課 社会教育課
	計画内容	人権啓発講演会開催 参加体験型人権学習実施 人権啓発キャンペーン開催					
	達成指標	人権啓発講演会開催回数 2回 参加体験型人権学習参加者数 115人 人権啓発キャンペーン 1回	人権啓発講演会開催回数 2回 参加体験型人権学習参加者数 158人 人権啓発キャンペーン 1回	人権啓発講演会開催回数 2回 参加体験型人権学習参加者数 120人 人権啓発キャンペーン 2回	人権啓発講演会開催回数 2回 参加体験型人権学習参加者数 130人 人権啓発キャンペーン 2回	人権啓発講演会開催回数 2回 参加体験型人権学習参加者数 140人 人権啓発キャンペーン開催回数 2回	

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 人権尊重社会の実現	① 自殺回避の支援として、地域や企業などに自殺対策防止の啓発を行う。香川いのちの電話、自殺回避等の専門的な相談窓口を広報誌、パンフレットなどにより周知徹底する。 ② 児童虐待の防止に向け、「児童虐待の防止に関する法律」の周知を図る。 ③ いじめやひきこもりのない学校や職場、地域社会をめざし、広報誌、パンフレットなどをを利用して周知徹底を図るとともに、就業者向けの研修会を開催する。 ④ DVや高齢者虐待の防止に関する啓発活動を積極的に行うとともに、県関係機関と連携して、相談・保護体制の確立に努める。 ⑤ 差別問題やいじめ、ひきこもり、児童虐待や家庭内暴力などの相談体制の充実と連携強化を図るため、人権擁護委員、民生委員、児童委員等の専門性を高める研修会、講演会などを開催する。 ⑥ 町民一人ひとりが、人権・同和問題についての正しい理解と認識を深め、差別のない社会の実現に主体的に取り組むことができるよう、研修会や講演会などを通じて、効果的な啓発を推進し、人権・同和問題の早期解決を目指す。また、長尾会館の改修により人権の拠点作りとしての機能を高めて、地区内外のコミュニティ活動を拡充する。人権研修としては、長尾会館をはじめ、あらゆる場を利用して、役場職員、学校教員、自治会、企業、各種団体を対象に実施する。						
計画内容	職員人権研修実施 人権相談開催 専門委員研修会開催 企業研修開催 会館ふれあいサロン開催	長尾会館改修					企画政策課 社会教育課 学校教育課 福祉保険課
達成指標	職員人権研修参加者数260人 人権相談開催 12回 専門委員研修会 1回20人 企業研修会 1回20人 会館ふれあいサロン参加者数260人	課長・課長補佐研修参加者数69人 人権相談開催 12回 専門委員研修会 0回 企業研修会 0回 会館ふれあいサロン参加者数245人	職員人権研修参加者数60人 人権相談開催 12回 専門委員研修会 2回50人 企業研修会 2回50人 会館ふれあいサロン参加者数350人	職員人権研修参加者数60人 人権相談開催 12回 専門委員研修会 2回50人 企業研修会 2回50人 会館ふれあいサロン参加者数350人	職員人権研修参加者数60人 人権相談開催 12回 専門委員研修会 2回70人 企業研修会 2回70人 会館ふれあいサロン参加者数 400人		

項目	1 自然と人々が輝くまち 3 すべての人が輝くまちづくり(交流・文化) (2) 男女共同参画の推進						
細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 男女共同参画計画の推進	<p>① 町の男女共同参画推進員を中心に、男女共同参画社会に向けた様々な取り組みを推進する。また、プラン進行管理委員会を設置し、22年度に中間報告とプラン見直しを行う。</p> <p>・住民の理解を深めるため、「男女共同参画プラン」ダイジェスト版を町内全戸配布する。</p>						企画政策課
	計画内容	「男女共同参画プラン」ダイジェスト版を町内全戸配布 男女共同参画推進員の任命	男女共同参画推進員会議	プラン進行管理委員会の設置 町民の意識調査や実態調査	プラン改訂版の発行		
	達成指標	ダイジェスト版パンフレット 7,500部配布	推進員会議 7回	進行管理委員会開催 2回	プラン進行管理委員会の開催 2回	男女共同参画プランの内容を平成24年度で達成する。	
② 男女共同参画の促進	<p>① 「男女共同参画週間」「人権週間」「農山漁村女性の日」を中心に、広報誌・ホームページ・等で啓発とともに、男女共同参画をテーマにした講座・研修会を実施する。</p> <p>② 推進員を中心として、地域活動の構成員が一方の性に偏らず、男女共同参画型の活動ができるよう、自治会、子ども会、PTAを始め地域の住民組織を対象に啓発と学習機会を提供しながら働きかける。</p> <p>③ 各種委員会、町幹部職員の女性登用など、政策決定の場への女性参画を実現するために、意識調査や実態調査を行い、結果を公表する。</p> <p>④ 女性リーダーとなるべき人材を育成するために、県主催の男女共同参画学習講座などに積極的に参加を促すとともに、全町的な女性グループの発足を積極的に支援する。</p> <p>⑤ 教育委員会と連携を図り、保育時間の延長など働く男女の多様な保育ニーズに対応する保育体制の整備を行うとともに、健康増進課と連携して、男女とも参加できる高齢者の看護・介護教室を開催する。</p> <p>⑥ 町内の事業主、管理者、企業の労務担当者、労働者に対して「労働基準法」「男女雇用機会均等法」「労働者派遣法」など労働者に関する基本的権利について周知する。</p> <p>⑦ 女性相談センター、警察、福祉保険課、学校教育課と連携して、女性や子どもに対する暴力の実態を把握し、DV被害者の相談窓口や緊急一時避難についての情報提供する。</p>						企画政策課 総務課 産業経済課 学校教育課 社会教育課 福祉保険課 健康増進課
	計画内容	「人権週間」「農山漁村女性の日」における啓発	男女共同参画研修会開催 県等が実施する男女共同参画をテーマにした研修会参加	町職員、教職員への意識調査や実態調査 委員公募制の積極的採用 労働関係法の周知			
	達成指標	啓発活動 2回/年	研修会参加者 延400人	委員会などにおける女性比率 17% ハローワーク等の労働関係パンフによる周知	委員会などにおける女性比率 20% ハローワーク等の労働関係パンフによる周知	審議会などへの女性委員登用率 35% 委員会などにおける女性比率 20% 町管理職の女性比率 10% ハローワーク等の労働関係パンフによる周知	

項目	1 自然と人々が輝くまち 3 すべての人が輝くまちづくり(交流・文化) (3) 地域間交流・国際交流の推進						
細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 地域間交流の促進	① そば栽培体験・そば打ち道場・うどん打ち体験を開催する。また、フォトコンテストを開催するとともに、地域住民主催のひまわり祭りを支援する。 ② 満濃池を中心とした「まちあるき」を実施する。 ③ 観光協会(仮称)の中で、県外在住の町出身者にイメージキャラクターの制作支援や都会での発信基地としての活動を依頼する。 ④ 「ふるさと納税制度」を広報・町ホームページに掲載する。						産業経済課 企画政策課
	計画内容	そば栽培体験 1回/年 そば打ち道場 18回/年 うどん打ち体験 2回/月 ひまわり祭り フォトコンテスト まちあるきの実施 満濃池めぐり	イメージキャラクターの制作				
	達成指標	グリーンツーリズム体験者数 375人 満濃池めぐり4回/年 80人	グリーンツーリズム体験者数 366人 満濃池めぐり3回/年 50人 イメージキャラクターによるPR	グリーンツーリズム体験者数 450人 満濃池めぐり4回/年 80人	満濃池めぐり4回/年 80人 その他まちあるき 80人	グリーンツーリズム体験者数 450人 フォトコンテスト(ひまわり・そば)2回開催 まちあるき参加者数 160人 イメージキャラクター1個 都会の町出身協力者 5人	
② 国際交流の促進	① 中学生の海外派遣事業等を実施し、国際感覚豊かな人材を育成する。また、国際交流員による国際理解学習の機会を増やす。 ② 町を訪れる外国人のために、町ホームページやパンフレットなどへの外国語併記を検討する。 ③ 国際交流協会が中心となって、町内で働く外国人研修生に日本語や日本文化を教えるボランティアを養成する。 ④ 国際交流協会が中心となって、通訳ボランティア養成講座の開催やホームステイ受け入れ家庭の募集を行う。						企画政策課 学校教育課 社会教育課
	計画内容	中学生海外派遣事業中止 通訳ボランティア養成講座 ホームステイ受け入れ家庭の募集	中学生海外派遣事業実施 通訳ボランティア養成講座 ホームステイ受け入れ家庭の募集	中学生海外派遣事業実施	中学生海外派遣事業実施	中学生海外派遣事業実施	
	達成指標	通訳ボランティア数 11人 ホームステイ受け入れ登録者数 6件	通訳ボランティア数 14人 ホームステイ受け入れ登録者数 5件	通訳ボランティア数 24人 ホームステイ受け入れ登録者数 12件	通訳ボランティア数 27人 ホームステイ受け入れ登録者数 15件	通訳ボランティア数 30人 ホームステイ受け入れ登録者数 20件	

項目	1 自然と人々が輝くまち 3 すべての人が輝くまちづくり(交流・文化) (4) 芸術・文化の推進
----	--

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 文化・芸術活動の促進	① 町民文化ホールや各公民館などにおいて文化事業を実施し、町民が芸術・文化にふれる機会を提供します。 ② 各公民館などの町内施設において活動の場を提供し、相互の交流を推進します。 ③ まんのう町文化祭を実施し、町民が日頃行っている文化活動の発表・交流の場を提供します。 ④ 町民ホールや各公民館のより効果的な利活用の推進を検討する。						社会教育課
	計画内容	文化団体の活動の推進 まんのう町文化祭の実施 各種文化事業の実施					
	達成指標	文化活動参加者率 6.6%	文化活動参加者率 6.6%	文化活動参加者率 4.6%	文化活動参加者率 5.3%	文化活動参加者率 6.0%	
② 文化財と伝統文化の保存と継承	① 文化財ボランティア講師を養成し、ふるさと学習講座を開催する。 ② 史跡中寺廃寺跡の保存整備を図り、遺跡説明会・ボランティアガイドによる中寺ウォーキングを実施する。 ③ かりん会館・琴南ふるさと資料館において、文化財展を開催するとともに、小中学生の利用を増やす。						社会教育課
	計画内容	遺跡発掘調査並びに成果公表 文化財展の開催 中寺廃寺跡用地取得	遺跡発掘調査並びに成果公表 文化財展の開催 中寺廃寺跡保存整備事業				
	達成指標	遺跡発掘調査成果ロビー展 3週間 遺跡見学団体 8団体 文化財展入館者数 130人	遺跡発掘調査成果ロビー展 3週間 遺跡見学団体 8団体 文化財展入館者数 336人 ふるさと学習講座 1回/年	遺跡発掘調査成果ロビー展 3週間 遺跡見学団体 10団体 文化財展入館者数 150人 ふるさと学習講座 1回/年	遺跡発掘調査成果ロビー展 3週間 遺跡見学団体 10団体 文化財展入館者数 200人 ふるさと学習講座 1日/年	文化財ボランティア講師 10人 中寺ウォーキング参加者数 200人 遺跡発掘調査成果ロビー展 3週間 遺跡見学団体 10団体 文化財展入館者数 300人 ふるさと学習講座 1回/年	

項目	2 安心と安全・快適なまち 1 誰もが安心して暮らせるまちづくり(健康・福祉) (1) 健康づくりの推進
----	--

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 健康教育・食育の充実	① 食育推進協議会・まんのうっ子食育推進部会を開催する。 ② 関係機関・団体が協力し、のびのびまんのうっ子教室・食育推進大会に取り組む。 ③ 健康実践者の事例を把握し、体験を広報等で紹介する。 ④ 管理栄養士による月1回の個別栄養相談・病態栄養教室を開催する。また、保健師・看護師・管理栄養士による健康相談で、血圧・尿検査・体脂肪測定・サットシステムの栄養指導などを行う。						健康増進課
	計画内容	のびのびまんのうっ子教室 1回/年 食育推進大会 児童・生徒の肥満度調査					
	達成指標	のびのびまんのうっ子教室 参加者数 子ども33人	のびのびまんのうっ子教室 参加者数 子ども42人	のびのびまんのうっ子教室 参加者数 子ども43人	のびのびまんのうっ子教室 参加者数 子ども45人	のびのびまんのうっ子教室 参加者数 子ども50人	

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
② メタボリックシンдро́ームの予防・改善	① メタボリックシンдро́ーム予防のための特定健診(国保の40歳から74歳)の受診率アップを図る。 H20 50%(実績) H21 52.4%(実績) H22 55% (目標) がん検診について…死因のトップであり、働き盛りの人の生命を奪うので、受診率の向上と精密検査未受診者を減少させる。 がん検診受診率 H21年度値 (実績) 胃がん 31.8% 乳がん 41.2% 肺がん 76.0% 大腸がん 37.2% 子宮がん 33.6%						
	② 乳幼児健診や食育推進大会・のびのびまんのうつ子教室を通じて「早寝・早起き・朝ごはん」の普及を図る。 朝食を欠食する児童生徒の割合 H18年度値 16.4%						健康増進課
	③ 健康相談等で、「食事バランスガイド」の普及や「1日350gの野菜摂取」のPRを図り、その活用者の割合を増やす。また、「食事バランスガイド」を年間2,000人に説明配布する。						
	④ 特定保健指導(いきいき健康応援セミナー)が効果的に実施できるよう内容の充実と参加率向上を図る。 H20 24.8%(実績) H21 47.5%(実績) H22 36%(目標)						
	⑤ 育児サークル等若い世代を対象に栄養教室を開催し、バランスのとれた食生活の普及啓発を図る。また、事業所・産業団体と連携し、バランスのとれた食生活の普及啓発を図る。						
	⑥ 歯科検診・歯科保健指導「歯無予防教室」をすすめ、8020の人を増やす。 毎食後歯を磨く人の割合(健康増進計画の目標値) H18年度値 27.9% H28目標値 40.0%						
	⑦ 糖尿病予防事業(個別・グループ)を推進し、糖尿病要医療・要指導者の減少を目指す。						
計画内容	糖尿病予防事業「お糖もだちの会」開催 (HbA1c5.5以上者減少)						→
達成指標	「お糖もだちの会」参加数 53名 HbA1c5.5以上者 28.5 %	「お糖もだちの会」参加数 67名 HbA1c5.5以上者 40 %	「お糖もだちの会」参加数 55名 HbA1c5.5以上 33 %	「お糖もだちの会」参加数 55名 HbA1c5.5以上 33 %	特定検診受診率 65% がん検診受診率 胃がん 35% 肺がん 80% 子宮がん 40% 乳がん 45% 大腸がん 40% 朝食を欠食する児童生徒の割合 9.5% 特定保健指導参加率 45%		

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
③ 町民の健康づくりの支援	① 健康増進計画をすすめる会・食育推進協議会の活動を活発にする。 健康増進、介護予防を目指す健康づくりの会の増加を促す。 健康づくりの会 現状 23						健康増進課
	② 町民の健康を支援するヘルスマイト(食生活改善推進員)を3年毎に養成する。また、ヘルスサポーター事業を継続実施し、ヘルスサポーターを増加する。 H21年度 ヘルスマイト 162人 ヘルスサポーター 1,500人						
	③ 研修により保健師、栄養士の資質を向上する。						
計画内容	健康福祉部長並びに健康福祉活動推進員研修会3回/年						
達成指標	健康づくりの会 17団体	健康づくりの会 23団体	健康づくりの会 25団体	健康づくりの会 25団体	健康づくりの会 29団体 ヘルスマイトの数 350人 ヘルスサポーター 1800人		

項目	2 安心と安全・快適なまち 1 誰もが安心して暮らせるまちづくり(健康・福祉) (2) 地域医療体制の充実					
----	---	--	--	--	--	--

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 地域医療体制の充実	① 医師会・医療機関等との連携をさらに密にし、音声告知機やホームページ等により、最新の医療や感染症情報を発信する。 ② 琴南診療所の医師の確保を県に要望する。また、診療所内に総合的な医療相談窓口の設置を検討する。						健康増進課 琴南支所
	計画内容	総合的な医療相談窓口の検討	総合的な医療相談窓口の試行	総合的な医療相談窓口の設置	総合的な医療相談窓口の設置に代わる検討会の開催		
	達成指標				さらにより良い地域医療を目指して、関係者での開催		
② 救急医療体制の充実	① 公共施設にAED(自動体外式除細動器)を設置し、普通救急救命講習の実施等により使用の普及・啓発を図る。 ② 中讃保健医療圏内の市町が連携をし、休日・夜間や緊急時にたらいまわしなどないように病院群輪番制、在宅当番制を継続実施する。						健康増進課 総務課 →
	計画内容	AEDの設置	普通救急救命講習開催 2回			普通救急救命講習開催 3回	
	達成指標	AED設置数 23基	AED設置数 27基	AED設置数 30基 普通救急救命講習開催 3回	AED設置数 30基	AED設置数 30基	

項目	2 安心と安全・快適なまち 1 誰もが安心して暮らせるまちづくり(健康・福祉) (3) 地域福祉の推進
----	---

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 地域福祉意識の向上	① 町広報誌・社会福祉協議会の広報誌・ホームページ等を通じて情報提供する。 ② 幼稚園児や小学生が地域の施設入所者との交流を通じ、地域福祉意識を高める。						福祉保険課 学校教育課
	計画内容	広報掲載 高齢者等との交流会等開催					
	達成指標	広報掲載 2回/年	広報掲載 3回/年	広報掲載 2回/年	広報掲載 2回/年		
② 地域福祉活動の推進	① 県の策定計画の動向を踏まえ「地域福祉計画」「地域福祉活動計画」を検討する。また、自治会の福祉委員や民生委員・児童委員と連携し、世帯訪問を実施する。 ② 各課の事業と調整を図り検討する。 ③ 活動内容等を踏まえ検討する。 ④ ボランティア育成講習に関する情報を提供する。						福祉保険課
	計画内容	一人暮らし・高齢者・障害者の世帯訪問					
	達成指標	訪問世帯数 996世帯	訪問世帯数 1,032世帯	訪問世帯数 850世帯	訪問世帯数 850世帯	訪問世帯数 850世帯	

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
③ 地域のユニバーサルデザイン化	① 誰もが使いやすいように、かりんの丘公園のユニバーサルデザイン化を進める。 ② 個別ケア会議により外出支援サービスの計画を作る。 ③ 町ホームページの字がより見やすいうように、拡大機能を拡充する。 ④ 町営住宅のバリアフリー化に取り組む。また住宅改修に関する相談に応じる。 ⑤ 災害時を想定して、公共施設のバリアフリー化を進める。						関係各課
	計画内容	個別ケア会議の開催					
	達成指標	個別ケア会議 31回	個別ケア会議 33回	個別ケア会議 40回	個別ケア会議 40回	個別ケア会議 40回	

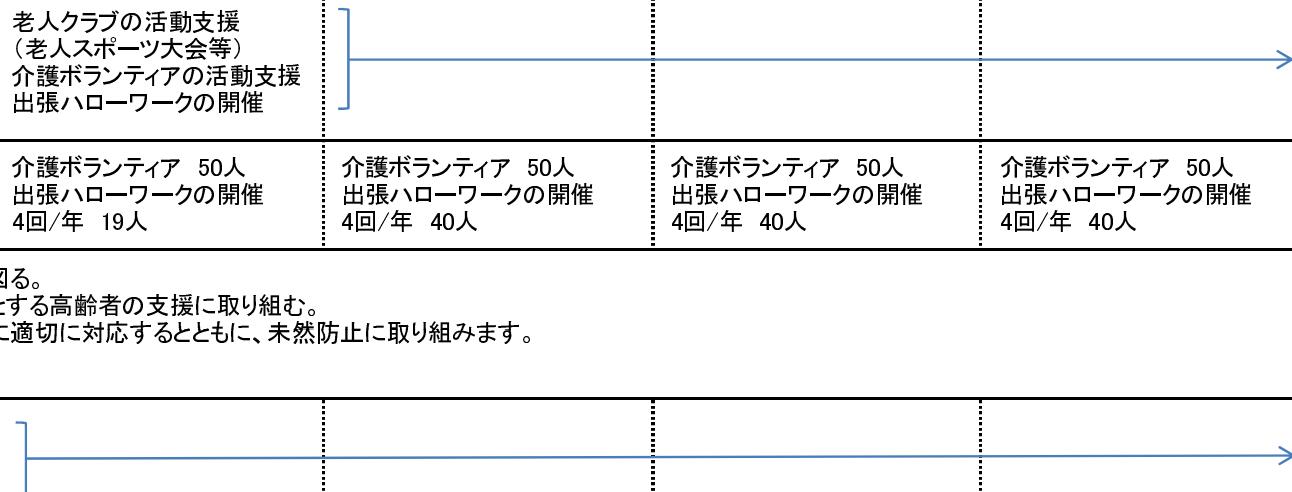
項目	2 安心と安全・快適なまち 1 誰もが安心して暮らせるまちづくり(健康・福祉) (4) 次世代育成の支援
----	--

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 次世代育成支援行動計画の推進	① 次世代育成支援行動計画を21年度に見直す。 ② 21年度の見直しに合わせて推進体制について協議する。						福祉保険課
	計画内容		次世代育成支援行動計画の策定	次世代育成支援行動計画の推進			
	達成指標	次世代行動計画(後期)策定予定	次世代行動計画(後期)策定	次世代育成支援行動計画推進	次世代育成支援行動計画推進	次世代育成支援行動計画推進	
② 若者の自立と交流の支援	① 中学生が職場体験を通じて、保育所の乳幼児と触れ合う機会を設ける。 ② 出張ハローワークを開催し、若者の再就職等を支援する。 ③ 地域の運動会やバレー大会の開催により若者の交流を図る。また、若者の交流・結婚・定住を支援するため、全課を通じたプロジェクトチームを検討する。						健康増進課 産業経済課 学校教育課 社会教育課 仲南支所 琴南支所
	計画内容	バレーボール大会1回/年		出張ハローワークの開催			
	達成指標	参加チーム 103チーム	参加チーム 98チーム 出張ハローワークの開催4回/年 19人	参加チーム 100チーム 出張ハローワークの開催4回/年 40人	参加チーム 100チーム 出張ハローワークの開催4回/年 40人	参加チーム 100チーム 出張ハローワークの開催4回/年 40人	

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
③ 子育て支援の充実	<p>① 妊娠届時からの妊婦の不安等への支援、アンケート実施や妊婦訪問、パパママ学級を実施する。また、助産師・保健師による出生児産婦への全戸訪問「こんにちは、赤ちゃん」事業、育児サークル活動への支援、離乳食講習会等を実施する。</p> <p>・乳児健診(3・6・9・12か月児)1歳6か月児健診・2歳児健診・3歳児健診を実施する。</p> <p>② 未受診者への再案内や電話連絡での勧奨等、未受診児や要継続支援児の状況把握をする。</p> <p>・親子の発達支援教室を開催する。</p> <p>・発達に関する相談支援事業(ことば相談・こども相談)を実施する。</p> <p>③ 共働き家庭を支援するため、延長保育や一児保育を充実する。</p> <p>④ 両親教室で、男性の積極的な育児への参加を呼びかける。</p> <p>⑤ 広報等により乳幼児医療の助成並びに児童手当及び出産祝金制度、利用状況等について周知する。</p> <p>⑥ 広報等により特別児童扶養手当・障害児福祉手当等の制度を周知する。</p> <p>⑦ 仲南北幼稚園と東幼稚園の統合を検討する中で、仲南東保育所も含めた幼保一元化を進める。</p> <p>⑧ まんのう町児童及び高齢者虐待防止連絡会議を開催し、児童虐待等の予防・早期発見・保護を図る。</p>						健康増進課 福祉保険課 企画政策課 学校教育課
	計画内容	こんにちは 赤ちゃん事業 出産祝金支給事業 乳幼児医療費助成事業(7歳から15歳まで)			施設充実に伴い乳児健診率の向上をはかる。		
	達成指標	こんにちは赤ちゃん事業 実施率 100% 対象者に全額給付	こんにちは赤ちゃん事業 実施率 100% 対象者に全額給付	こんにちは赤ちゃん事業 実施率 100% 対象者に全額給付	こんにちは赤ちゃん事業 実施率 100% 乳児健診率 100% 対象者に全額給付	こんにちは赤ちゃん事業 実施率 100% 乳児健診率 100% 対象者に全額給付	
④ 母子・父子福祉の充実	<p>① 福祉事務所・児童相談所各関係機関や民生委員と連携し、年1回意見交換会を実施する。</p> <p>② 母子家庭対象の福祉資金等各種制度を周知する。</p> <p>③ 医療費助成の充実、各種窓口・各種制度の周知等情報提供を充実する。中学校終了までの医療費の自己負担分を町が補助する。</p> <p>④ 経済的自立に向け、出張ハローワークの相談事業(年4回)と連携する。</p>						福祉保険課 産業経済課
	計画内容	広報掲載 1回/年 情報交換会1回/年	広報掲載 1回/年 情報交換会1回/年 出張ハローワークの開催				
	達成指標	情報交換会に参加、受給者に対し情報や制度の周知徹底 出張ハローワークの開催 4回/年 19人	情報交換会に参加、受給者に対し情報や制度の周知徹底 出張ハローワークの開催 4回/年 40人	情報交換会に参加、受給者に対し情報や制度の周知徹底 出張ハローワークの開催 4回/年 40人	情報交換会に参加、受給者に対し情報や制度の周知徹底 出張ハローワークの開催 4回/年 40人	情報交換会に参加、受給者に対し情報や制度の周知徹底 出張ハローワークの開催 4回/年 40人	

項目	2 安心と安全・快適なまち 1 誰もが安心して暮らせるまちづくり(健康・福祉) (5) 高齢者福祉の充実					
----	--	--	--	--	--	--

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 健康づくりと介護予防の推進	① 特定高齢者施策事業(うきうき教室)に取り組みます。 ② 一般高齢者施策事業に取り組みます。 ③ ふれあいサロン事業に取り組みます。						健康増進課
	計画内容	特定高齢者施策事業(うきうき教室)の開催	一般高齢者施策事業の開催				
	達成指標	特定高齢者施策事業参加者 44名	特定高齢者施策事業参加者 26名	特定高齢者施策事業参加者 60名	特定高齢者施策事業参加者 60名	特定高齢者施策事業 参加者数 60名 一般高齢者施策事業 4回開催	
② 介護サービスの充実	①「まんのう町高齢者保健福祉計画」「介護保険事業計画(第4期)」の策定をする。 ② 介護給付適正化事業に取り組む。 ③ 地域密着型サービス事業の充実に取り組む。 ④ 地域福祉権利擁護事業に取り組む。 ⑤ 家族介護者の支援に取り組む。(在宅寝たきり老人介護者手当、家族介護用品の支給)						健康増進課
	計画内容	①「まんのう町高齢者保健福祉計画」「介護保険事業計画(第4期)」の策定 ②家族介護者の支援	①地域福祉権利擁護事業 ②家族介護者の支援 ③地域密着型サービス事業の充実を図る。				
	達成指標		②地域福祉権利擁護関係団体との連携 ③グループホーム 54床	②地域福祉権利擁護関係団体との連携 ③グループホーム 54床	②地域福祉権利擁護関係団体との連携 ③グループホーム 54床	②地域福祉権利擁護関係団体との連携 ③グループホーム 54床	

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名		
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度			
③ 社会参加活動の促進	① 老人クラブの育成・支援に取り組む。 ② 介護ボランティアを育成し、活動の機会を提供する。 ③ 出張ハローワークを活用して高齢者の働く場を確保する。						健康増進課 産業経済課		
	計画内容	老人クラブの活動支援 (老人スポーツ大会等) 介護ボランティアの活動支援	老人クラブの活動支援 (老人スポーツ大会等) 介護ボランティアの活動支援 出張ハローワークの開催						
	達成指標	介護ボランティア 46人	介護ボランティア 50人 出張ハローワークの開催 4回/年 19人	介護ボランティア 50人 出張ハローワークの開催 4回/年 40人	介護ボランティア 50人 出張ハローワークの開催 4回/年 40人	介護ボランティア 50人 出張ハローワークの開催 4回/年 40人			
④ 推進体制の整備	① 職員の専門的知識や技術の向上を図る。 ② 地域ケア会議を開催し、介護を必要とする高齢者の支援に取り組む。 ③ 民生委員などと連携し、高齢者虐待に適切に対応するとともに、未然防止に取り組みます。						健康増進課 福祉保険課		
	計画内容								
	達成指標	専門研修会参加 関係機関との情報交換会実施	専門研修会参加者数 1名 民生委員と関係機関連携及び研修会の実施	専門研修会参加者数 1名 民生委員と関係機関連携及び研修会の実施	専門研修会参加者数 2名 民生委員と関係機関連携及び研修会の実施	専門研修会参加者数 2名 民生委員と関係機関連携及び研修会の実施			

項目	2 安心と安全・快適なまち 1 誰もが安心して暮らせるまちづくり(健康・福祉) (6) 障害者福祉の充実					
----	--	--	--	--	--	--

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 障害者福祉計画・障害福祉計画の推進	① 「まんのう町障害者福祉計画」を平成23年度に見直す。 ② 「まんのう町障害福祉計画」を平成20年度に見直す。						福祉保険課
	計画内容	「まんのう町福祉計画」の見直し・策定			「まんのう町福祉計画」の見直し・策定		
	達成指標	「まんのう町福祉計画」策定			「まんのう町障害者福祉計画及び障害福祉計画」の見直し・策定		
	② 保健福祉サービスの充実	① 保健、医療、教育機関と連携を図り、ケース会議を充実する。 ② 身体・知的・精神の定期相談を継続する。 ③ ホームページを活用し、情報を発信する。					
② 保健福祉サービスの充実	計画内容	障害者等の定期相談の実施					福祉保険課 健康増進課 学校教育課
	達成指標	相談件数 2,503件	相談件数 2,745件	相談件数 2,400件	相談件数 2,500件	相談件数 2,500件	

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
③ 自立生活の支援と社会参加の促進	① 専門の相談員による教育相談や就学指導を実施する。 ② 障害者就労・生活支援センターと連携し、情報を周知する。 ③ 障害者が地域で生活できるよう、地域生活支援事業を実施する。 ④ 仲多度善通寺身体障害者ふれあいスポーツ祭等を開催し、現状維持に努める。 ⑤ 重度身体障害者住宅改造補助事業を継続する。 ⑥ 万一の災害に備え、災害時要援護者システムを構築する。 ⑦ 広報等により、各種制度を周知します。						福祉保険課 学校教育課 総務課
	計画内容	地域生活支援事業 広報掲載 1回/年					
	達成指標	障害者就労・生活支援センターの登録者数 2人	障害者就労・生活支援センターの登録者数 2人	障害者就労・生活支援センターの登録者数 3人	障害者就労・生活支援センターの登録者数 3人	施設入所者の地域移行者数 2人 一般就労移行者数 1人 障害者就労・生活支援センターの登録者数 3人	
④ 推進体制の整備	① 広報等を活用し、各種制度を周知する。 ② 外出支援事業の運用について検討する。 ③ 関係機関との意見交換会を開催する。 ④ ケース会議を実施する。						福祉保険課
	計画内容	広報掲載 2回/年 地域資源マップの作成 地域自立支援協議会で検討					
	達成指標	サービスの利用者数 24人	サービスの利用者数 21人	サービスの利用者数 20人	サービスの利用者数 20人	サービスの利用者数 20人	

項目	2 安心と安全・快適なまち 1 誰もが安心して暮らせるまちづくり(健康・福祉) (7) 低所得者福祉・勤労者福祉の充実					
----	---	--	--	--	--	--

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 低所得者福祉の充実	① 民生委員会・社会福祉協議会と連携して、「心配ごと相談」事業を継続する。関係者の生活保護制度等に関する専門知識について意見交換する。 ② 経済的自立に向け、中譲福祉事務所等と連携し相談体制が整備されているので現状維持に努める。 ③ 各種制度に関する情報を周知する。 ④ 職員の専門知識を向上するため、各種講習会及び研修会へ参加する。						福祉保険課
	計画内容	「心配ごと相談」開催 4回/月 意見交換会 1回/年 広報掲載 1回/年					
	達成指標	研修会参加人数 5人	研修会参加人数 1人	研修会参加人数 5人	研修会参加人数 5人	研修会参加人数 5人/年	
① 勤労者福祉の充実	① 労働者の権利を守るため、国や県と連携し法定基準や各種制度を周知する。 ② 若者や転職希望者に県の職業訓練を受講できる施設を紹介する。 ③ 商工会を通じて、退職金・年金制度への加入や働きながら子育てできる環境づくりを呼び掛ける。						産業経済課 福祉保険課
	計画内容			労働関係法の周知			
	達成指標		ハローワーク等の労働関係パンフによる周知	ハローワーク等の労働関係パンフによる周知	ハローワーク等の労働関係パンフによる周知	ハローワーク等の労働関係パンフによる周知	

項目	2 安心と安全・快適なまち 1 誰もが安心して暮らせるまちづくり(健康・福祉) (8) 社会保険(国保・介護)の安定化					
----	---	--	--	--	--	--

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 国民健康保険制度の安定運営	① 特定健診受診率・特定保健指導の実施率の向上をめざす。 ② 国保被保険者の指導食育強化で健康パトロールを実施する。重点対象病院の点検を追加するとともに、レセプト点検整理を追加する。 ③ 広報により納期限内完納を啓発するとともに、租税債権管理機構・滞納整理組合や年金特別徴収により徴収確保を図る。 ④ 老人大学等で後期高齢者医療制度の周知説明会を実施するとともに、広報等により周知する。						福祉保険課 健康増進課 税務課
	計画内容	特定健診 1回/年 保健指導実施 12回/年 口座振替の推進 新規滞納者への対応を検討		新規滞納者対策の実施			
	達成指標	特定健診受診率 51% 保健指導受講率 17%	特定健診受診率 52% 保健指導受講率 29%	特定健診受診率 55% 保健指導受講率 36%	特定健診受診率 60% 保健指導受講率 40%	特定健診受診率 65% 保健指導受講率 45% 国民健康保険税収納率 96%	
② 介護保険の適正な運営	① 介護予防プログラム参加を呼びかけます。 ② 介護サービスの適正利用のパンフレットを作成します。 ③ 介護給付費適正化システムの活用に取り組みます。 ④ 成年後見制度の周知に取り組みます。 ⑤ 広報により納期限内完納を啓発するとともに、租税債権管理機構・滞納整理組合や年金特別徴収により徴収確保を図る。						健康増進課 税務課
	計画内容	介護給付費利用額通知 口座振替の推進 新規滞納者への対応を検討	パンフレットの作成・配布	新規滞納者対策の実施			
	達成指標	介護度改善者率 15.2%	介護度改善者率 11.5%	介護度改善者率 9.5%	介護度改善者率 9.7%	介護度改善者率 10% 介護保険料納付率 99.9%	

項目	2 安心と安全・快適なまち 2 誰もが安全・快適に住めるまちづくり(生活基盤) (1) 交通網の整備と充実						
細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 道路網の整備	①町道改良については現状の改良率が44.5%なので、年間約1.2%ずつ改良しH24年度には50%を目標に実施する。 ②整備済みの町道については維持管理として草刈り、側溝の清掃等を実施する。 ③交通安全対策として、ガードレール、カーブミラー等を施工する。 ④通学路の歩道の整備を国及び県等に要望する。 ⑤新設道路及び改修道路等は、景観・道路緑化等を関係者と協議し整備する。 ⑥道路清掃、フラワーロードづくり等、ボランティア団体を増やすように促進する。						建設土地改良課
	計画内容	町道帆山本目線改良工事 L=70m 町道杉ノ上本村線改良工事 L=115m カーブミラー設置 10基 ガードレール設置 L=150m	町道帆山本目線改良工事 L=100m 町道造田六地蔵線改良工事 (橋梁)L=37.5m カーブミラー設置 10基 ガードレール設置L= 150m	町道帆山本目線改良工事 L= 100m 町道造田六地蔵線改良工事 (橋梁)L=37.5m カーブミラー設置 10基 ガードレール設置L= 150m	町道帆山本目線改良工事 L=100m 町道江畑線舗装工事 L=750m 町道焼尾1号線道路改良工事(全体設計) カーブミラー設置 10基 ガードレール設置L= 160m	大口新目線道路改良工事 (全体設計) 町道江畑線舗装工事 L=750m 町道新生間線舗装工事 L=500m 町道焼尾1号線道路改良工事L=200m カーブミラー設置 10基 ガードレール設置L=150m	
	達成指標	町道改良率 45.7%	町道改良率 47.3%	町道改良率 48.1%	町道改良率 49%	町道改良率 50% 町道舗装率 91% 歩道の総延長 8500m	
② 公共交通機関の維持・充実	①まんのう町地域公共交通協議会を設置して、実態調査などを行い、その結果を利用して「まんのう町地域公共交通総合連携計画」を策定し、公共交通の利用を促進する。 ②JR・ことでん・運輸局等の公共交通活性化担当者と情報交換を行う。 ③まんのう町地域公共交通協議会を開催し、新たな公共交通システムを構築する。						企画政策課
	計画内容	公共交通実態調査 まんのう町地域公共交通総合連携計画策定	新しい公共交通システムの試行及び実施 情報交換の場の設定	新しい公共交通システムの実証運行			
	達成指標	公共交通空白地域 1	公共交通空白地域 0	公共交通空白地域 0	公共交通空白地域 0	公共交通空白地域 0	

項目	2 安心と安全・快適なまち 2 誰もが安全・快適に住めるまちづくり(生活基盤) (2) 生活基盤の整備
----	---

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 計画的な土地利用	① 総合計画に基づき、自然環境や農林業と調和した土地利用を図る。 ② 中山間地において、宅地造成が可能な用地や空き家・空き地の情報を収集する。 ③ 空き工場用地や学校跡地への企業の進出を図るため、企業訪問を実施する。 ④ 農業振興地域整備計画(H21～26)の全体を見直すことにより現状を把握し、今後の計画的な土地利用に努める。 ⑤ 植林・除間伐等の造林補助事業を実施する。						企画政策課 建設土地改良課 産業経済課 地籍調査課
	計画内容	まんのう農業振興地域整備計画の全体見直し・策定 造林補助事業の実施 5ha					
	達成指標	造林事業面積 0.1ha	造林事業面積 1.73ha	造林事業面積 5ha	造林事業面積 5ha	造林事業面積 延110ha 満濃地区地籍調査済面積 24km ² (進捗率48%)	
② 市街地の整備	① ことでん琴平線の新駅の誘致を検討し、住宅地・商業地の開発に繋げる。 ② 活気ある町中心づくりに向けて、魅力あるイベントを開催する。 ③ 仲南・琴南地区の行政サービス・文化・交流の拠点として各支所・出張所を活用する。 ④ 町道の現状確認を行い、生活道路や歩道を整備する。 ⑤ 都市計画審議会を開催し、美しい街並み景観の形成を検討する。						建設土地改良課 企画政策課 産業経済課 福祉保険課
	計画内容	太鼓台かきくらべ	コトデン新駅設置の検討				
	達成指標	全太鼓台参加及び集客数の増加	全太鼓台参加及び集客数の増加	全太鼓台参加及び集客数の増加	全太鼓台参加及び集客数の増加	全太鼓台参加及び集客数の増加	

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
⑤ 上水道 簡易水道	① 老朽管等(石綿セメント管)の更新事業(ダクタイル鋳鉄管布設替え)を実施する。 (H20年度～H23年度4.4km) ② 近年、異常気象による渇水が周期的に発生している為、予備水源として新規井戸等の開発及び既井戸の活用を実施する。また、渇水期以外においても広報、HPなどを活用し節水意識の向上を呼び掛ける。 ③ フィルタ施設の耐震診断及び、災害時緊急マニュアルの整備を行う。 ④ H28年までに琴南・炭所及び仲南簡水道事業を、上水道事業に統合し経営の合理化を図り、同時に料金等の適正化を検討する。						水道課
	計画内容	ダクタイル鋳鉄管布設替え 1.1km 新規水源用の井戸等調査及び掘削 広報、HPで節水意識啓発	ダクタイル鋳鉄管に布設替え 0.62km	ダクタイル鋳鉄管に布設替え 1.4km	ダクタイル鋳鉄管に布設替え 1.16km	老朽管の更新事業計画	
	達成指標	有収率 89% 新規水源による1日当たりの予備水量500t	有収率 簡水92% 上水82%	有収率 92%	有収率 93%	有収率 93% 1日当たり予備水量 500t	
④ 下水道(生活排水処理)	① 公共下水道への接続や合併浄化槽への転換を呼びかける。 ② 市町設置型合併浄化槽は、21年度から個人設置型に変更する。 ③ 農業集落排水や市町設置型の使用料の見直しを検討する。						住民生活課 建設土地改良課
	計画内容	公共下水道の接続件数20戸 合併浄化槽補助110戸 住民への周知(広報に掲載)	公共下水道の接続件数20戸 合併浄化槽補助110戸	公共下水道の接続件数20戸 合併浄化槽補助110戸	公共下水道の接続件数20戸 合併浄化槽補助110戸	公共下水道の接続件数20戸 合併浄化槽補助110戸	
	達成指標	生活排水処理世帯比率 36% 合併処理浄化槽設置数 1,890基	生活排水処理世帯比率 39% 合併処理浄化槽設置数 1,979基	生活排水処理世帯比率 42% 合併処理浄化槽設置数 2,120基	生活排水処理世帯比率 45% 合併処理浄化槽設置数 2,230基	生活排水処理世帯比率 48% 合併処理浄化槽設置数 2,340基	

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
⑤ 公園整備と緑化の推進		① まちづくり交付金事業で満濃池周辺整備として遊歩道の整備を施工する。 ② かりんの丘公園の多目的広場等の整備を施工する。 ③ 桜やひまわり、ぼたん、しゃくやく、そばなどの開花状況を町ホームページに掲載する。 ④ 各家庭や事業所の緑化や花植えを呼び掛ける。					
	計画内容	まちづくり交付金事業 遊歩道整備L=800m 護岸の整備 総合公園整備事業	まちづくり交付金事業 遊歩道整備(L=800m) 町道五毛線改良L=512m	まちづくり交付金事業 遊歩道整備(L=800m) 町道五毛線改良L=512m 駐車場整備	まちづくり交付金事業 かりん会館活用事業 健康広場整備工事		建設土地改良課 企画政策課
	達成指標	まちづくり交付金事業 全体進捗率 26.2% 総合公園整備事業 全体進捗率 100%	全体進捗率 59.7%	全体進捗率 82.0%	全体進捗率 100.0%		

項目	2 安心と安全・快適なまち 2 誰もが安全・快適に住めるまちづくり(生活基盤) (3) 住環境の整備						
細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 賃貸住宅の整備	① 老朽化している公営住宅の修繕を実施する。 ② 修繕等の時期に高齢者も入居できるように実施する。 ③ 空き家状況を把握し、「まんのう町空き家等情報登録制度」により移住・定住者を募る。						建設土地改良課 企画政策課 福祉保険課
	計画内容		地域住宅交付金事業 火災警報器設置 公営住宅整備事業 長尾団地水洗化工事 空き家情報の募集	住宅地区改良事業 改良住宅水洗化工事 外壁改修工事	公営住宅整備事業 長尾団地外壁工事		
	達成指標		洗化改修率 50% 空き家情報登録数 1件	水洗化改修率100% 外壁改修率 50% 空き家情報登録数 10件	外壁改修率 100% 空き家情報登録数 10件		
② 良好な宅地開発の促進	① ことでん琴平線新駅の誘致をし、周辺地域の住宅開発に繋げる。 ② 中山住宅団地の販売を進めながら、自然環境や温泉などに恵まれた地域の宅地造成が可能な用地や空き家・空き地の情報収集を図る。						建設土地改良課 企画政策課 仲南支所
	計画内容	パンフレットやホームページにより中山住宅団地入居者募集					
	達成指標	11区画の売却 (3区画売却済み)	11区画の売却 (6区画売却済み)	11区画の売却	11区画の売却	11区画の売却	
③ 誰もが住みやすい家づくり	① 地震の耐震に向けて情報提供及び相談等を実施する。 ② 地元材使用の住宅や太陽光活用住宅等に対する支援を検討する。						建設土地改良課 企画政策課
	計画内容						
	達成指標						

項目	2 安心と安全・快適なまち 2 誰もが安全・快適に住めるまちづくり(生活基盤) (4) 生活安全対策の充実					
----	---	--	--	--	--	--

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 防災体制の強化		① 自主防災組織の体制を強化とともに、災害時における企業等との連携を強化する。 ② 自主防災組織ごとに防災訓練を実施する。 ③ 災害弱者のための備蓄資材の充実を図る。 ④ 屋外情報伝達体制を整備する。 ⑤ 要支援者避難体制を整備する。 ⑥ 県防災会議との連携を強化する。 ⑦ 土砂災害や水害を防止するため、荒廃した森林の整備や農地の適正管理を呼び掛ける。 ⑧ 防災マップにより、住民に危険個所(土石流危険渓流や地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所)を周知する。また、急傾斜地崩壊防止対策事業については、事業対象地区があれば、事業を実施する。					
	計画内容	企業との災害時応援協定の締結 避難訓練の実施 1800世帯 自主防災組織でハザードマップ作成 要支援者名簿の作成	避難訓練の実施 2,212人	避難訓練の実施 2400世帯	避難訓練の実施 2400世帯	避難訓練の実施 2400世帯	総務課 企画政策課 建設土地改良課 産業経済課
	達成指標	避難訓練の実施 0世帯 情報伝達訓練(琴南地区)	避難訓練の実施 2100世帯 避難訓練の実施(仲南地区) (神野地区)(明神地区) 情報伝達訓練(琴南地区)	避難訓練の実施 2400世帯	避難訓練の実施 2400世帯	避難訓練の実施 2400世帯	
② 消防体制の充実		① 消防団の操法訓練を実施とともに、自衛消防団との連携を図る協議の場を設ける。 ② 防火水槽を新設する。また、消防団員の人員確保を行う。 ③ 普通救命講習を開催する。					総務課
	計画内容	消防団操法訓練 1回 消防団と自衛消防団との連絡会開催1回 防火水槽の設置1基 AEDの整備7基 普通救命講習100人					
	達成指標	防火水槽 1基 AED設置 23基	防火水槽 3基 AED設置 延26基	防火水槽 1基 AED設置 延30基	防火水槽 1基 AED設置 延30基	防火水槽 延57基 AED設置 延30基	

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
③ 交通安全対策の充実	① 新入生対象、老人会での交通教室で、法改正の要点などを具体的に講習する。 ② 毎月5日、20日の早朝広報を実施し、県民会議主唱のキャンペーンに参加する。 ③ 交通危険箇所について、警察や道路管理者に安全施設の整備を要望する。						総務課
	計画内容	交通安全教室開催 20回 広報活動 45回					
	達成指標	交通死亡事故 5人	交通死亡事故 2	交通死亡事故 0	交通死亡事故 0	交通死亡事故 0	
④ 防犯体制の充実	① 青色パトロールカーを活用し、下校時を中心巡回する。 ② 安全安心ネットワークや琴平少年育成センターと連携し、不審者情報を保護者に提供する。 ③ まんのう町少年育成センターと連携して、巡回指導を実施する。 ④ まんのう町防犯灯設置要綱に基づき、要望のあった箇所に防犯灯を設置する。						総務課 学校教育課 社会教育課
	計画内容	薄暮時パトロール 週2回 巡回指導 1回/月 防犯灯設置 10基					
	達成指標		青パト巡回数 96回				

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
⑤ 消費者対策の充実	① 悪徳商法やマルチ商法、振り込め詐欺などの被害にあわないように、各媒体を通じて啓発する。 ② 被害が出た場合、音声告知機で注意を呼びかけるとともに、県と迅速に連携し被害を最小限に食い止める。 ③ グリーンコンシューマーの育成を図る。						産業経済課
	計画内容	音声告知機、ホームページ、広報誌により啓発	相談窓口の設置	消費者保護関係情報を告知 機・HP・広報誌により啓発			
	達成指標	消費者相談件数 0件	消費者相談件数 4件	消費者相談件数 0件	消費者相談件数 0件	消費者相談件数 0件 相談窓口の設置 出前講座の実施(2回)	
⑥ 危機管理体制の確立	① 全国瞬時警報システム(Jアラート)の導入を図り、光ケーブル網に接続する。 ② 情報伝達訓練の実施						総務課
	計画内容	Jアラートの導入 情報伝達訓練実施1回	Jアラートシステムの更新 (国庫補助)				
	達成指標	Jアラートシステムの導入 と伝達訓練を行う	Jアラートシステムの更新 により住民への一層の緊急 情報が可能				

項目	2 安心と安全・快適なまち 2 誰もが安全・快適に住めるまちづくり(生活基盤) (5) 情報・通信基盤の整備と活用					
----	---	--	--	--	--	--

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 高度情報網の整備・活用	① 整備された光ファイバーを全世帯及び事業所に引き込みを行う。 ② 各課からのお知らせや町の話題をFM告知放送で発信する。						企画政策課
	計画内容	光ファイバーの各戸引き込み FM告知放送端末の設置					
	達成指標	光ファイバー引き込み世帯数 95%	光ファイバー引き込み世帯数 95%	光ファイバー引き込み世帯数 97%	光ファイバー引き込み世帯数 98%	高速通信網利用可能世帯 99%	
② 地域情報化の推進	① 高速通信網を活用してもらうよう、各種団体に働きかける。 ② ITボランティア募集し、パソコン教室を開催する。 ③ 学校教育で情報の収集や編集、情報発信などの技術力向上を図る高度情報教育を行う。 ④ 町ホームページ上で、町政の情報発信と質問回答を迅速に対応する。 ⑤ インターネットを利用した電子申請、設備予約システムの構築を検討する。 ⑥ 情報資産の取扱い等が正しく行われているか監査を実施する。						企画政策課 学校教育課
	計画内容	町ホームページの内容検討	町ホームページの内容充実 情報資産内部監査の実施 電子申請の検討	情報資産外部監査の実施			
	達成指標	ホームページアクセス数 13万9000件	ホームページアクセス数 14万2000件	ホームページアクセス数 17万件	ホームページアクセス数 19万件	ホームページアクセス数 20万件	

項目	3 活力創造と改革のまち 1 地域経済の活力を高めるまちづくり(産業・雇用) (1) 農林業の振興					
----	---	--	--	--	--	--

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 意欲的な担い手の育成	① 小学生を対象とした農作物栽培等の食農を実施する。 ② まんのう地域担い手育成総合支援協議会で、意欲ある担い手(認定農業者・集落営農組織)を育成する。 ③ 農山村女性で組織する生活研究グループを支援し、高付加価値加工品の開発を図る。						産業経済課
	計画内容	食農教育支援を実施 担い手への補助助成事業を実施 特產品開発への補助					
	達成指標	認定農業者数 74経営体	認定農業者数 77経営体	認定農業者数 65経営体 集落営農組織構成員の増加	認定農業者数 65経営体 集落営農組織構成員の増加	認定農業者数 65経営体 集落営農組織構成員の増加	
② 生産基盤の整備と農村環境の保全	① 町の管理計画に基づき、ため池や水路の整備を進める。 ② 遊休農地の解消を図るため、担い手への農地集積事業に取組む。 ③ 中山間地域等直接支払制度を活用し、農地の保全と農村集落の維持を図る。 ④ ひまわり油等の廃油を活用したバイオディーゼルと、木質資源等を活用したバイオマス化の調査研究を行う。						産業経済課 土地改良課
	計画内容	利用集積計画の作成(毎月) ため池の整備					
	達成指標	利用権設定面積 438ha ため池整備 4か所	利用権設定面積 451ha ため池整備 7か所	利用権設定面積 460ha ため池整備 3か所	利用権設定面積 470ha ため池整備 3か所	利用権設定面積 480ha ため池整備 3か所/年 バイオマスタウン構想の策定	

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
③ まんのうブランドの育成		① さぬきうどんの本場として「さぬきの夢2000」など麦の作付拡大を図るため補助する。 ② 農業諸団体と連携し、土壤改良や農薬の適正使用を呼び掛ける。 ③ 道の駅等の産地直売施設を活用して、地域農産物をまんのうブランドとして販売する。 ④ 観光協会(仮称)を通じた新たな特産品づくりを行い、インターネット等で販売する。 ⑤ 町ホームページを活用して、まんのうブランドのPR等の情報を消費者に提供する。					
	計画内容	水田農業推進協議会開催 2回・年					産業経済課
	達成指標	作付面積 水稻1,056ha、麦156ha、アスパラ5.6ha、ミニトマト0.9ha、ブロッコリー34ha	作付面積 水稻1,068ha、麦157ha、アスパラ6.6ha、ミニトマト0.8ha、ブロッコリー34.3ha	作付面積 水稻1,079ha、麦163ha、アスパラ6.6ha、ミニトマト0.9ha、ブロッコリー36ha	作付面積 水稻1,079ha、麦163ha、アスパラ7ha、ミニトマト0.9ha、ブロッコリー42ha	作付面積 水稻1,081ha、麦281ha、アスパラ7.5ha、ミニトマト1ha、ブロッコリー42ha 特産品 3品	
④ 森林環境の整備と林業振興		① 各種造林事業に対する補助の実施及び関係機関との連携により補助事業を拡充する。 ② 森林環境税の事例調査を行い、24年度までに取りまとめる。 ③ NPO等民間活力を活用して事業を実施する。 ④ 県産材活用に向けた研究を行う。					産業経済課
	計画内容	造林事業(国庫・単県・町単) の推進 町有林における造林施業の実施					産業経済課
	達成指標	造林事業目標面積 5ha 町有林造林事業目標面積 2ha	造林事業目標面積 5.5ha 町有林造林事業目標面積 2ha	造林事業目標面積 5ha 町有林造林事業目標面積 2ha	造林事業目標面積 5ha 町有林造林事業目標面積 2ha	造林事業目標面積 5ha 町有林造林事業目標面積 2ha	

項目	3 活力創造と改革のまち 1 地域経済の活力を高めるまちづくり(産業・雇用) (2) 商工業の振興と雇用創出
----	--

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 経営革新・起業の支援	① 観光協会(仮称)を通じ特産品の販売を実施します。 ② 企業立地促進協議会や民間の雇用促進会社と連携し、起業を支援する。 ③ 地元の大学と連携しながら、町内の生産物を利用した特産品開発を呼びかける。						産業経済課
	計画内容	特産品の開発					
	達成指標		特産品開発 0品目	特産品開発 1品目	特産品開発 1品目	特産品開発 1品目	
② 企業誘致の推進	① アンテナショップを利用して、まんのう町のイメージアップを図り企業誘致を行う。 ② 県が実施する企業誘致のレセプションに参加をしてPRする。 ③ 空き工場や空き用地の実態調査を年1回行い、その結果をもとに営業活動を行う。						産業経済課
	計画内容	企業誘致 レセプションへの参加 空き工場・用地の把握	企業誘致フェアへ参加 レセプションへの参加 空き工場・用地の把握				
	達成指標	企業訪問2社 実態調査1回	企業誘致フェア参加 企業からの照会3件	企業訪問5社 実態調査1回	企業訪問5社 実態調査1回	企業誘致 2社 レセプション 3回 空き工場・用地の把握 3か所	

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
③ 観光商業と地域商業の振興	① 観光協会(仮称)を設立し、まんのうブランドに関するアイディアを提供する。 ② 観光協会(仮称)のHPを立ち上げ商品の販売支援を行う。 ③ 新規起業者を支援する。 ④ 商工会を中心とした「福祉の店」づくりを支援する。 ⑤ 商品券の利用できる店舗を増やすとともに、販売額の増加を目指す。						産業経済課
	計画内容	かりん亭の運営 観光協会によるHPでの販売商品券の拡大 プレミアム商品券の発行 5,500万円	プレミアム商品券の発行 8,800万円 エコポイント制度への参加				
	達成指標	プレミアム商品券の完売 商品券の店舗拡大 新規15店舗	プレミアム商品券の実施 商品券の登録店舗数 257店舗	プレミアム商品券の完売 商品券の店舗拡大 新規3店舗	プレミアム商品券の完売 商品券の店舗拡大 新規3店舗	観光協会HPの立ち上げ 商品券の販売額 2,000万円 店舗の拡大 24店舗	
④ 雇用創出と勤労者福祉の充実	① 企業誘致による雇用の拡大に努める。 ② 出張ハローワークを実施する。 ③ 関係機関と連携し、家事や育児の相談を実施する。 ④ 商工会と連携し、福利厚生のPR活動に努める。						産業経済課
	計画内容	出張ハローワークの実施	緊急雇用創出基金事業の実施				
	達成指標	出張ハローワークの実施 (7/24、11/27)	出張ハローワークの実施 年4回 19人	出張ハローワークの実施 年4回 40人	出張ハローワークの実施 年4回 40人	出張ハローワークの実施 年4回 40人	

項目	3 活力創造と改革のまち 1 地域経済の活力を高めるまちづくり(産業・雇用) (3) 観光の振興
----	--

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 観光の促進	① まんのうフェスティバル、かりんまつり等イベントの実施、観光協会(仮称)によるかりん亭の運営、HPの開設を行う。 ② 観光協会(仮称)を中心にうどんマップを制作する。 ③ 観光協会(仮称)を中心に特産品の開発、販売を行う。 ④ 観光協会(仮称)を中心に花見、ゆるぬき、月見、紅葉祭りなどのイベントを実施する。 ⑤ 観光協会(仮称)を中心に観光インストラクターの養成、まちあるきを実施する。						産業経済課
	計画内容		観光協会(仮称)のHPを開設し情報発信				
	達成指標	HPへのアクセス1日60件	HPへのアクセス1日65件	HPへのアクセス1日200件	HPへのアクセス1日220件	観光協会(仮称)HPへのアクセス回数 250件/日 テレビ、ラジオでの放送回数 5回/年 農家民宿数 5軒	
② 観光サービスの充実	① まんのう町観光振興計画の策定及び観光協会を設立する。 ② インストラクターやボランティアガイドの情報交換の場を提供する。 ③ 観光協会(仮称)によるホームページでの情報提供や特産品の販売を行う。 ④ 観光協会(仮称)により四季折々のイベントを実施し、マスメディアを活用する。 ⑤ 観光協会(仮称)により古き良き時代の資源を活用し近隣市町と連携をする。						産業経済課
	計画内容	観光振興計画の検討 観光協会の検討 まんのうフェスティバル かりんまつり(かきくらべ含)	観光振興計画の策定 観光協会の設立				
	達成指標	まんのうフェスティバル 10,000人 かりんまつり(かきくらべ含) 5,800人	まんのうフェスティバル 5,000人 かりんまつり(かきくらべ含) 7,700人	まんのうフェスティバル 7,000人 かりんまつり(かきくらべ含) 6,000人 月見の会の実施	まんのうフェスティバル 7,000人 かりんまつり(かきくらべ含) 6,000人 月見の会の実施	まんのうフェスティバル 7,000人 かりんまつり(かきくらべ含) 6,000人 月見の会の実施 観光インストラクター数 100人 観光ボランティア数 150人	

項目	3 活力創造と改革のまち 2 健全で住民がつくるまちづくり(住民自治・協働) (1) 行財政の健全化						
細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 戰略的な行政経営	① 事務事業評価に取組むとともに、評価選定委員会、外部評価委員会を設置・活用することで、最小の経費で最大の効果を得る公共経営(NPM)を図る。 ② 新たな研修制度を構築し、研修受講者を報告書を用いて評価するとともに職員力向上を図る。また、自発的な研修などにポイント制を導入し、自発的な自学の推進を図る。						総務課
	計画内容	新たな研修制度を構築	評価選定委員会の設置			外部評価委員会の設置	
	達成指標	研修受講者数 212名	研修受講者数 186名	研修受講者数 全職員の30%	研修受講者数 全職員の 50%	外部評価委員会にて評価事 務事業数 全体の30% 定められた研修受講回数の 未受講者 0	
② 効果的・効率的な行政運営	① 集中改革プランの期間がH21年度であることから、H21年度以降に第2次集中改革プランを策定し、更なる行政改革を推進する。 ② 行政改革推進本部は業務日報を分析し、効率的な組織体制を構築する。 ③ 事務事業評価制度と連動した目標管理制度及び予算編成制度を構築し、より効果的な事務事業推進を実施する。 ④ 廃校舎利活用募集事業を実施し、遊休施設の有効利用を図る。 ⑤ インターネットを利用した電子申請や設備予約システムの構築を検討する。						総務課 企画政策課
	計画内容	廃校舎利用団体募集	業務日報のデータ集積 目標管理制度の施行 事務事業評価と連動した予 算編成方法の試行	第2次集中改革プラン 事務事業量と日報データの 分析 枠配分方式の予算編成実施			
	達成指標	廃校舎利用団体数 8団体 2個人	廃校舎利用団体数 13団 体	廃校舎利用団体数 6団体	廃校舎利用団体数 7団体	廃校舎利用団体数 8団体	

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
③ 財政の健全化	① 集中改革プランの期間がH21年度であることから、H21年度以降に第2次集中改革プランを策定し、更なる行政改革を推進する。 ② 安定した歳入確保を図るため、企業誘致・住宅開発・若者の定住促進など総合的な支援を協議する場を設ける。 ③ 広報活用による納期限内完納を啓発する。また、租税債権管理機構・滞納整理組合の活用により徴収確保する。 ④ 現在の定員適正化計画の期間がH22年度までなので、H22年度中に見直す。 ⑤ 事務事業評価と連動した予算編成の取り組みをH22年度より実施する。 ⑥ 前年度決算に基づき、財政健全化法による健全化判断基準等を算定し、監査委員の審査を経た後、議会報告及び住民への公表を行う。						総務課 産業経済課 建設土地改良課 税務課
	計画内容	健全化判断比率等の算定 (H19決算)	健全化判断比率等の算定 (H20決算)	定員管理計画の見直し(H23～H27) 健全化判断比率等の算定 (H21決算) 長期財政計画(H22～31)の策定	長期財政計画(H22～31)の策定	長期財政計画(H22～31)の策定 健全化判断比率の算定(H23決算)	
	達成指標	経常収支比率 82.8% 実質公債費比率 12.7% 町税現年度徴収率 97.3%	経常収支比率 79.2% 実質公債費比率 11.2% 町税現年度徴収率 97.5%	経常収支比率 85% 実質公債費比率 11.6% 町税現年度徴収率 97.7%	経常収支比率 82% 実質公債費比率 12.7% 町税現年度徴収率 97.7%	町税現年度徴収率 98.4% 財政指数 経常収支比率85%以下 実質公債費率15%以下	
	計画内容						
④ 広域行政の推進	達成指標						企画政策課
	計画内容						
	達成指標						

項目	3 活力創造と改革のまち 2 健全で住民がつくるまちづくり(住民自治・協働) (2) 住民自治の確立と支援
----	---

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① コミュニティ活動の促進	① 毎年の町行政懇談会等により、地域の課題を明確にし、問題解決を図る。 ② 高齢化が著しい小規模自治会間の相互協力体制を推進し、自治会活動を維持をする。 ③ 地域収益活動に関する情報を提供する。 ④若い世代や転入者のために、自治会紹介ガイドブックを作成する。 ⑤連合自治会の役員を対象に、各種研修会や先進地視察を実施する。 ⑥まんのう町自治会補助金交付要綱により集会場の整備を支援する。 ⑦広報等により公共施設の利活用状況を情報提供し、利用を促進する。 ⑧空き家情報登録制度設け、限界集落への定住促進を図る。						企画政策課
	計画内容	町政懇談会の開催 連合自治会の体制確立 自治会紹介ガイドブック作成					
	達成指標	自治会活動への参加率 (減少傾向を現状維持に)	自治会活動への参加率 (減少傾向を現状維持に)	自治会活動への参加率 (減少傾向を現状維持に)	自治会活動への参加率 (減少傾向を現状維持に)	自治会活動への参加率 (減少傾向を現状維持に)	
② ボランティア活動の促進	① ボランティア活動に必要な問題解決能力向上のための学習・交流会に関する情報を提供する。 ② 公共施設や廃校舎をボランティア活動の拠点として活用する。						関係各課
	計画内容	学習会・交流会の情報提供 ボランティア体験講座・研修会開催(社協主催)					
	達成指標						

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
③ まちづくり活動の促進	① 総合計画の進捗状況を検証するためまちづくり委員会を開催する。 ② 地域の特産品を活かした収益活動や住民主体のまちづくりイベント開催の場を提供する。 ③ 人材育成のため、連合自治会や各種団体の役員を対象にまちづくり講座・研修会等を開催する。						企画政策課 産業経済課
	計画内容		まちづくり委員会の開催 0回 /年	実施計画に事務事業評価を反映させる			
	達成指標		まちづくり委員数 0名	まちづくり委員数 45名	まちづくり委員数 45名	まちづくり委員数 50名	

項目	3 活力創造と改革のまち 2 健全で住民がつくるまちづくり(住民自治・協働) (3) 协働・連携の推進
----	---

細項目	各年度の事業概要や目標値						関係課名
	年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度	23年度	24年度	
① 情報の共有化の推進	① 「広報まんのう」の全戸配布や町ホームページ、音声告知機を通して、重要な情報の共有化を図る。 ② 町議会、各種委員会、審議会、協議会の内容を町ホームページやケーブルテレビで公開する。 ③ パソコン講座を開催し、高齢者等が町ホームページを身近に活用できるようにする。 ④ 様々な分野における住民の関心が深い情報を、広報・町ホームページ・音声告知機により提供する。						関係各課
	計画内容	広報全戸配布 町ホームページの充実 委員会・審議会の内容公開 町議会のTV放送を検討					
	達成指標	委員会の審議内容の公開 数 1件	委員会の審議内容の公開 数 1件	委員会の審議内容の公開 数 1件	委員会の審議内容の公開 数 1件	委員会の審議内容の公開 数 1件	
② 住民参画機会の充実	① 各種委員の公募やパブリックコメント・住民アンケートなどによりまちづくりへの住民の参画機会を増やす。 ② 住民と行政が協働の町づくりを進めるために、自治基本条例を検討する。						関係各課
	計画内容	パブリックコメント募集					
	達成指標	公募委員の増加を図る	公募委員の増加を図る	公募委員の増加を図る	公募委員の増加を図る	公募委員の増加を図る	